

東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2021年7月21日作成

第138期決算のお知らせ

～分配金（1万口当たり、税引前）を20円から15円に引き下げ～

謹啓

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧頂いております「東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（以下、「当ファンド」）は、2021年7月20日に第138期決算を迎え、金利水準や基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配金を20円から15円に引き下げることに致しましたので、ご報告申し上げます。

当ファンドは、引き続き安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行いますので、今後とも、一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

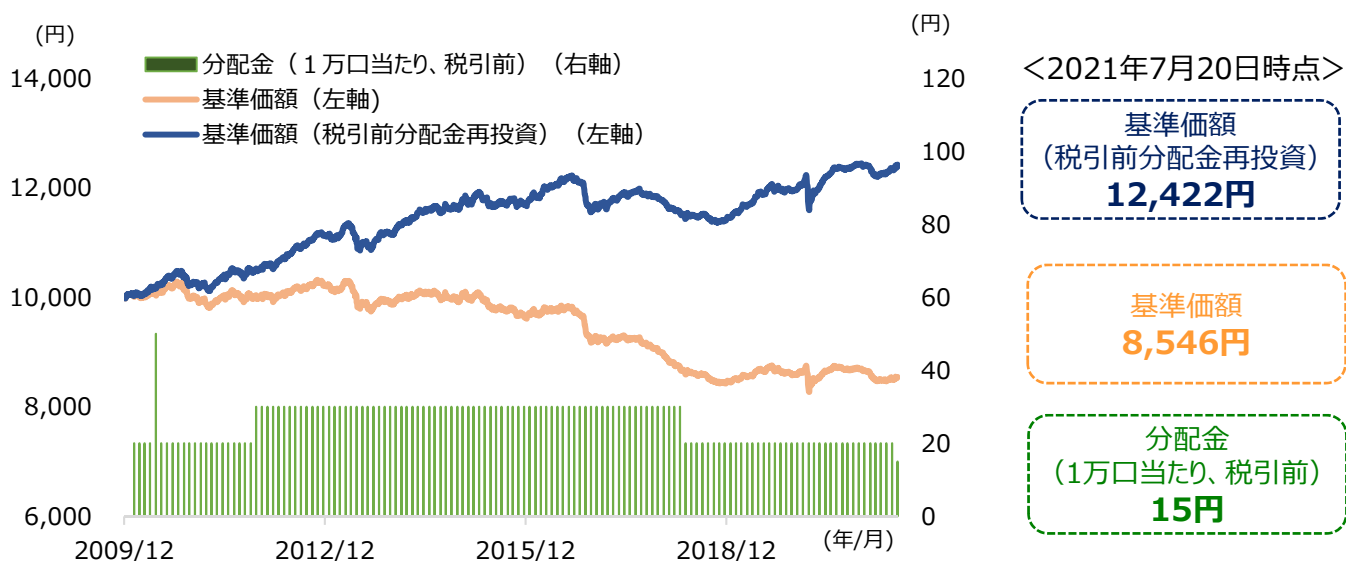
謹白

※ 上記の分配金は1万口当たり、税引前のものです。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

設定来の基準価額と分配金の推移

2009年12月30日（当ファンドの設定日）～2021年7月20日、日次



<直近1年の分配金（1万口当たり、税引前）>

決算期	決算月	分配金
第127期	2020/8	20円
第128期	2020/9	20円
第129期	2020/10	20円
第130期	2020/11	20円
第131期	2020/12	20円
第132期	2021/1	20円

決算期	決算月	分配金
第133期	2021/2	20円
第134期	2021/3	20円
第135期	2021/4	20円
第136期	2021/5	20円
第137期	2021/6	20円
第138期	2021/7	15円

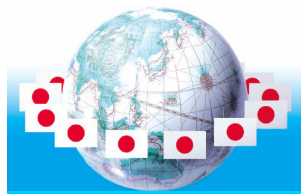
設定来累計

3,555円

※ 基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※ 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2021年7月21日作成

当ファンドの運用状況と分配金引き下げの背景

【当ファンドの運用状況】

当ファンドは、主として「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を通じて、日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建債券等に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行っております。運用にあたっては、日系発行体が発行する外貨建債券の組入比率を高位で維持しました。また、組入れる債券の業種については、業種の分散に留意しました。

【分配金引き下げの背景】

2020年のコロナショック以降、世界主要国・地域にて積極的な金融緩和策が実施されたこと等により、中期債利回り（5年国債利回り）は、米国を中心に低下しました。こうした市場環境下、当ファンドの利回り（最終利回り、複利）も低下傾向となり、2019年末の2.36%から2021年6月末時点で1.48%に低下しています。当ファンドでは、利子等収益を中心に継続的に安定した収益分配をめざしており、金利水準や基準価額水準、市況動向等を勘案し、本決算期に分配金を引き下げることにいたしました。

足もとの市況動向と今後の見通し

【2021年の外国債券市場の動向】

米国中期債利回り（米国5年国債利回り）は上昇しました。

2021年初には、米国における大規模な追加経済対策やインフラ投資を中心とした財政支援策が発表されたこと等を受け、利回りは大きく上昇しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）が物価上昇は一時的との認識を改めて示したことなどから、低下する局面もありましたが、2020年末の水準と比べると上昇しております。

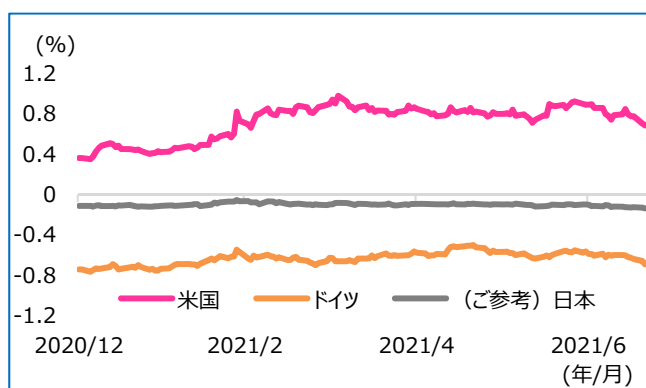
欧州の中期債利回り（ドイツ5年国債利回り）は上昇しました。

ワクチン接種の進展やECB（欧州中央銀行）によるPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）減額の可能性等を背景に、年初より利回りは上昇しました。その後は欧州での感染再拡大等を受け、利回りは小幅に低下しましたが、ワクチン接種の進展や欧州各国で都市封鎖を緩和する動きが広がったこと等を背景に足もとでは上昇に転じております。

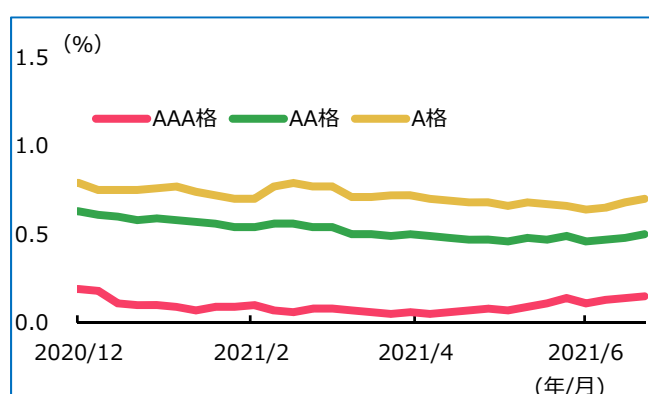
【2021年の日系発行体が発行する外貨建債券の動向】

海外社債市場では、欧米を中心にワクチン接種の進展や好調な企業業績等を背景に社債スプレッド（国債との利回り格差）は縮小しました。また、日系発行体が発行する外貨建債券についても、同様に社債スプレッドは縮小しました。

＜日本・アメリカ・ドイツの5年国債利回りの推移＞
2020年12月31日～2021年7月20日、日次



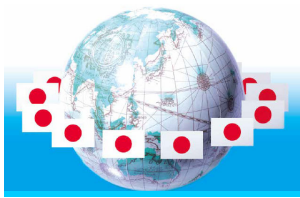
＜格付別スプレッドの推移（海外市場）＞
2020年12月25日～2021年7月16日、週次



出所：ブルームバーグ

※残存期間1年以上の銘柄で、スプレッドはブルームバーグ・バークレイズ・米国総合インデックスの格付別インデックスの構成銘柄の平均値※格付はS&P社、Moody's社、Fitch社の3社を参照し、3社すべての格付が取得できる場合は3社の中心値、2社の場合は低い方、1社の場合はその格付を利用

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2021年7月21日作成

足もとの市況動向と今後の見通し

【2021年の為替ヘッジコストの動向】

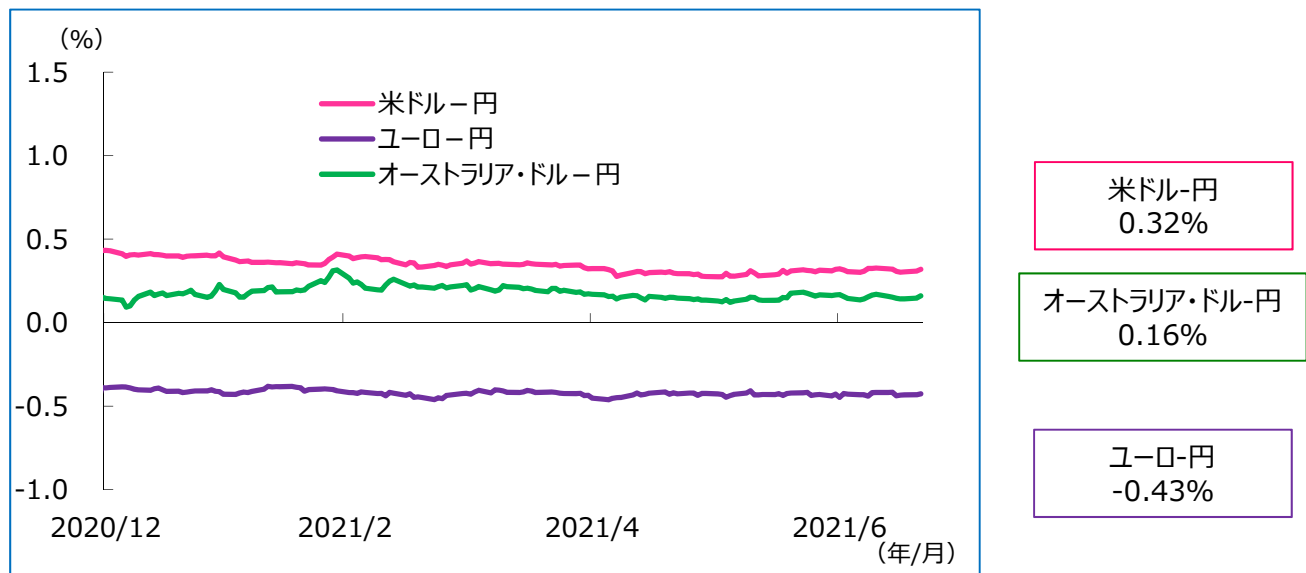
対円での為替ヘッジコストについて、米ドルは米国債利回りの上昇により日米金利差が拡大したものの、FRBによる大規模な資金供給の結果ドル需要が減退したことから小幅に低下しました。

ユーロは、ECBが緩和姿勢を継続するなかで利上げは当面困難であるとの見方を背景に、為替ヘッジプレミアムが拡大しました。

オーストラリア・ドルはオーストラリア国債利回りの急上昇から為替ヘッジコストが一時的に上昇したものの、おおむね横ばいでの推移となりました。

※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。その逆の場合、ヘッジプレミアムが得られます。

＜日本円と主要通貨のヘッジコストの推移＞
2020年12月31日～2021年7月20日、日次



出所：ブルームバーグ

※ヘッジコストは、各時点の日本円とヘッジ対象通貨の3ヵ月先渡為替レートをスポットレートで割り、年率換算しています。ヘッジコストは通貨間の短期金利差や市場における需給等の要因で変動します。※ファンドにおける実際のヘッジコストを示すものではありません。

【債券市場の今後の見通し】

米国債利回りは緩やかな上昇を見込みます。ワクチンの普及や財政刺激策を背景に米国経済の堅調な推移が見込まれる中、テーパリング（段階的縮小）の議論や利上げ時期の折り込みが進む等、FRBによる金融緩和の正常化が意識されやすい環境が続き、米国債利回りは緩やかに上昇すると予想します。

ドイツ国債利回りは緩やかな上昇を見込みます。欧州では、ワクチンの普及や経済活動の持ち直し等を背景に成長見通しが改善に向かう中、ドイツ国債利回りも緩やかに上昇すると見込みます。

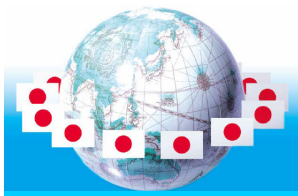
【当ファンドの今後の見通し】

米国経済は、ワクチンの普及や財政刺激策に支えられて堅調に推移すると見えています。

このような状況下、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和の修正に前向きな姿勢を示したことから、米国債利回りは想定される利上げ等を織り込んで緩やかに上昇する展開を予想します。

当ファンドにおいては、日系発行体が発行する外貨建債券の組入比率を高位とし、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2021年7月21日作成

ファンドの特色

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 主として日系発行体の外貨建債券に投資します。

■ 主として「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を通じて、日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建債券等に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

■ 原則として、発行体（母体企業の格付を含みます。）がA格相当以上※の外貨建債券等を投資対象とします。

※ Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社（2020年11月現在）のいずれかからA格相当以上の格付けを取得しているもの

2. 先進3通貨圏の外貨建債券に投資を行い、対円で為替ヘッジします。

■ 北米通貨圏と欧州通貨圏、オセアニア通貨圏の外貨建債券に投資を行います。

■ 原則として、対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

3. 毎月決算を行います。

■ 毎月20日（休業日の場合には翌営業日）を決算日として、原則として利子等収益を中心に継続的に安定した収益分配をめざします。

■ 毎年6月および12月の決算時の分配金額は、上記の分配金額に売買益等を付加して分配する場合があります。

※ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。

※ 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※ 詳しくは、6ページの「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

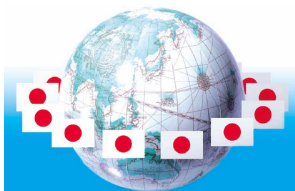
当ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・ **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- ・ 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、ファンドは原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的流動性の低い資産への投資を行うため、より流動性の高い資産への投資を行うファンドと比べて、基準価額への影響度合いが大きくなる可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2021年7月21日作成

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

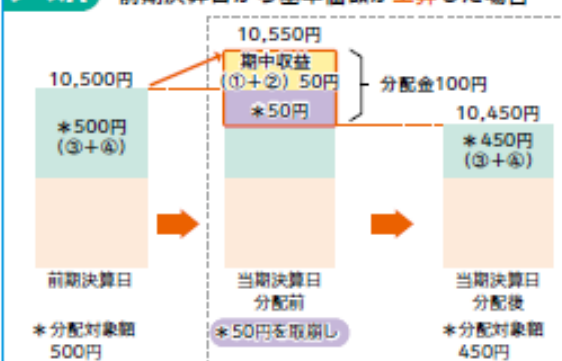
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

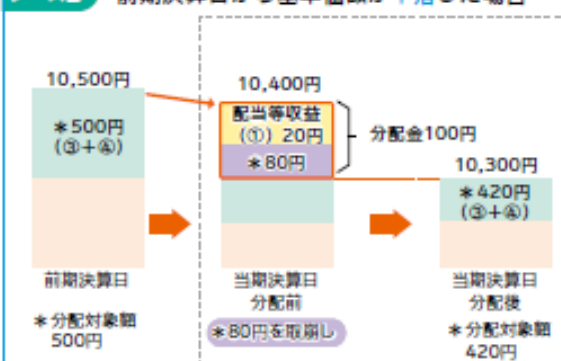
①配当等収益（経費控除後） ②評価益を含む売買益（経費控除後） ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

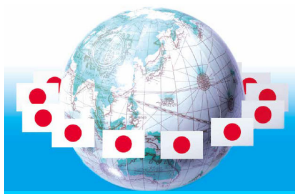
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合
投資者の購入価額 (当初個別元本) 普通分配金 元本払戻金 (特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本	投資者の購入価額 (当初個別元本) 元本払戻金 (特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本

※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2021年7月21日作成

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
信託期間	無期限（2009年12月30日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

● 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 購入価額に1.65%（税抜1.50%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

● 換金時に直接ご負担いただく費用

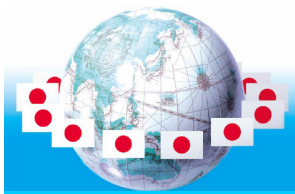
信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬） : ファンドの純資産総額に対し、年1.232%（税抜1.12%）の率を乗じて得た額

その他の費用・手数料 : 以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。
・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
・資産を外国で保管する場合にかかる費用
・信託事務等にかかる諸費用
※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。また、上記の内容については、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。



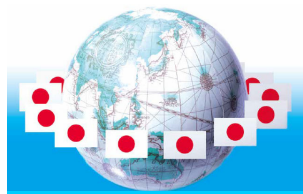
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2021年7月21日作成

取扱販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第一種金融商品 取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
F F証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
株式会社 鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼし ライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社 きらぼし銀行 きらぼしライフデザイン証券 株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社 熊本銀行	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社 三十三銀行	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
静岡ティーエム証券株式会社	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社 七十七銀行	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社 十八親和銀行	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社 十六銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社 証券ジャパン	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社 常陽銀行	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社 大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社 中京銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社 東邦銀行	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とほう証券株式会社	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
株式会社 南都銀行	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
日産証券株式会社	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社 東日本銀行	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社 肥後銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
百五証券株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
広島信用金庫	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
株式会社 福井銀行	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社 福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○			
松井証券株式会社	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券

2021年7月21日作成

取扱販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社 みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社 武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

以下は、取次販売会社です。

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
空知信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第21号				
長岡信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第248号				
はくさん信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第35号				
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第76号	○			

■ 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。